

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(3254) プレサンスコーポレーション

(3938) LINE

(3966) ユーザベース

(7613) シークス

6P: 投資のヒント

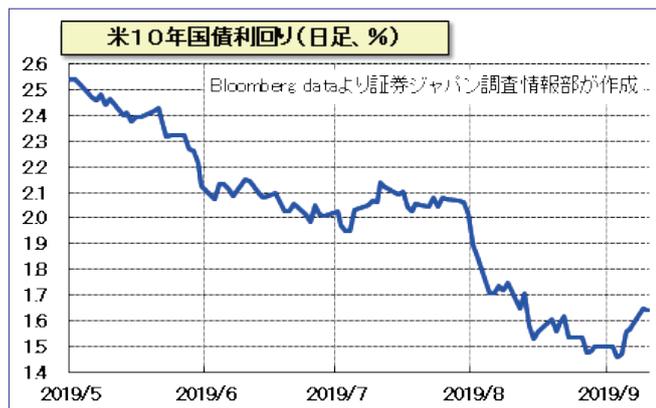
No.133
2019.9.12
調査情報部

■パウエル議長の決断は？

9月17日、18日の両日、FOMCが行われる。1日遅れて18日、19日には日銀の金融政策決定会合が開かれる予定だ。今号が発行される頃には12日に開催されたECB定例理事会の結果が明らかになっているはずだが、その内容次第ではその後のFRBや日銀の政策の背中を押す可能性も否定できない。

トランプ大統領はFRBに対して、というよりもパウエル議長に対して執拗に利下げを迫ってきた。先月、ジャクソンホール会合の直前には、「短期間に少なくとも1%の利下げをすべきだ」と、口先介入ともとれるツイートを発信した。もちろん、トランプ大統領が米中貿易摩擦の影響による景気減速懸念を利下げによって払しょくしたいからに他ならないが、中央銀行の独立性を無視した発言に対して、パウエル議長はこれまでの講演などで、その攻撃をうまくかわしてきているように見える。

ただ、前回同様、今回のFOMCでも理事の間の意見の隔たりは大きそうで、それを取り仕切るパウエル議長の手腕が問われる会合となりそうだ。0.25%の利下げがコンセンサスとなりつつあるが、セントルイス連銀のブロード総裁は貿易摩擦によるリスクや市場の期待などを踏まえて、今回一気に0.5%の利下げを行うべきだと主張している。一方、ボストン連銀のローゼングレン総裁は潜在成長率を上回る状況で直ちに利下げは不要だとしている。



左のグラフは今年5月以降の米10年債利回りの推移だ。8月初めの米中貿易摩擦激化をきっかけに居所を大きく変えた10年債利回りは、足元やや戻り歩調となっている。6日に発表された8月の米雇用統計は予想を下回ったものの、平均時給は堅調で、個人消費の好調持続が見込まれる。また、それ以外にもISM非製造業景況指数や消費者信頼感指数など、予想を上回る指標が増えてきつつある。

FRBは4日に発表した12地区連銀の景況報告でも景気が「緩やかに拡大」しているという表現を維持している。今回のFOMCでは再度「予防的な利下げ」といったニュアンスが通用するのか、パウエル議長の会見内容が注目されよう。そして、翌日の日銀金融政策決定会合で、FRBの決定を受けて何らかの政策変更があるのかどうか、久しぶりに会合の結果を固唾を呑んで待つことになりそうだ。

■8月中旬以降の相場は底離れの動きに

8月中旬以降の東京株式市場は、底練りの後、急反発した。米中貿易摩擦による景気減速懸念が強まる中、香港の大規模デモや英国の合意なきEU離脱への懸念、日韓関係の悪化など外部環境の不透明感が手控えムードを強める形となり、東証1部の売買代金は2日に、5年4か月ぶりの水準となる1兆3299億円まで低下した。しかし、その後米中貿易交渉の再開に向けた動きが伝わると、大きく値を戻した。半導体関連をはじめ、中国関連の電機・機械、景気敏感株などに幅広く買い戻しが入った。米国市場は、米中貿易摩擦の激化による景気減速懸念と政策期待の綱引きで、一進一退の動きとなったが、その後は外部環境の不透明感が後退し、戻り歩調となった。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を受けて、一時1ドル104円台を付ける場面があったが、その後は貿易摩擦懸念の後退で、107円台前半までドルが買い戻された。ユーロ円は、景気低迷やイタリア政局、英ブレグジットへの警戒感が強まり一時1ユーロ115円台までユーロが売られたが、その後戻り歩調となった。

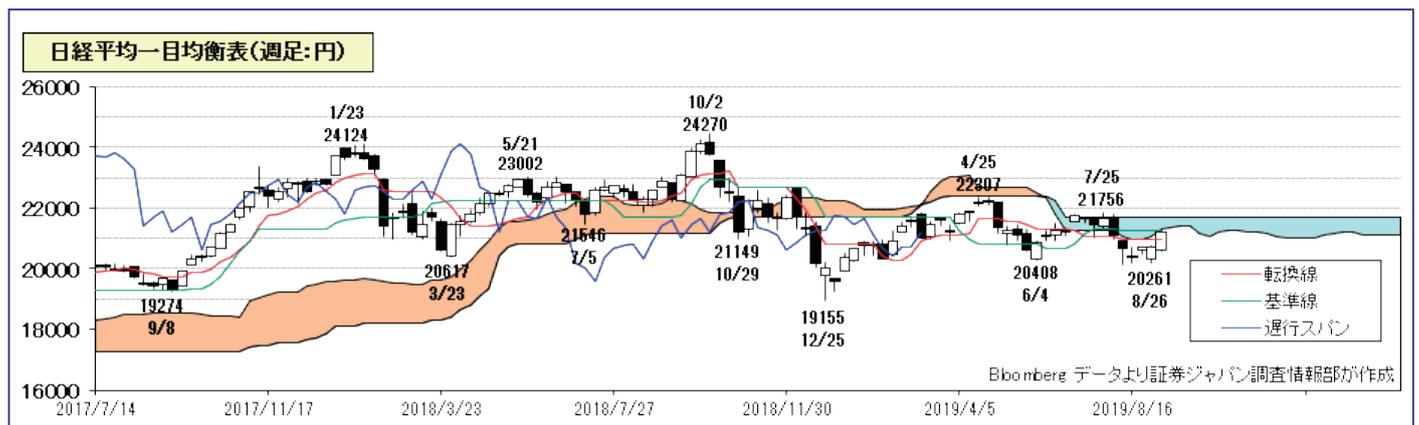
■9月中旬以降の相場はしっかりの展開か

9月中旬以降の東京市場は、戻り歩調となろう。米中貿易交渉の行方や各国の金融政策が注目されるものの、景気減速への歯止めをかけようとする姿勢が明確にすれば、強含みの展開が続こう。主力銘柄の出遅れ修正や9月末配当取りの動きなどが見られよう。米国市場はトランプ大統領やFRB議長の発言等に神経質となろうが、外部環境の不透明感後退により、値を戻す展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル106円台を中心にもみ合いとなろう。ユーロ円は域内景気の低迷が懸念されるものの、英国のEU離脱延期の可能性から、1ユーロ116円から120円を中心とした動きとなろう。

■戻りを試す展開が続く

テクニカル面で日経平均は、20500円を挟んでもみ合いとなっていたが、8月9日高値を抜けると13週線や26週線、週足一目均衡表の転換線や基準線を一気に回復した。抵抗帯下限(21395円:9日現在)や52週線(21463円:同)を明確に上回ると、抵抗帯上限(21713円:同)や7月25日高値(21823円)を目指す動きとなろう。一方、抵抗帯下限を明確に上回れずに基準線(21284円:同)や転換線(21008円:同)を下回ると、5日に空けた窓(20694円)を埋める動きとなろう。

【大谷 正之】



今月の視点

■ 主なタイムテーブル

9月に入ると日経平均は2万1000円台を突破、戻り歩調をみせているが、日米欧の中央銀行の金融政策決定会合、英国のEU離脱問題など、重要なイベントが相次いで予定されている。不確実性が高まる可能性や結果次第で一喜一憂しそうな局面がありそうだ。図1のタイムテーブルを参照されたい。

■ 5つのポイント

今後の見通しを考える5つのポイントを整理してみたい。すなわち、①米中摩擦、②円高、③消費増税、④半導体、⑤構造変化にあると考えている。まず①だが、トランプ大統領は対中関税第4弾を9月1日から一部実施し、12月15日以降には、ほぼ全ての中国製品が関税引き上げ対象になる見通し。そうなれば世界経済の下押し圧力は8月時点までの影響の倍以上となる可能性がある。FRBの予防的な利下げにも限界がある。一方、中国は景気を下支えする政策を相次いで打ち出し、長期戦に臨む姿勢がみられ、支持率が上昇していないトランプ大統領は、米消費者に影響を及ぼすような対中強硬策の継続が難しくつつあるタイミングであろう。②景気後退懸念のドイツを始めとした欧州金利の急低下が米国金利にも波及、日米欧金融当局の追加緩和余地の差もあり、日米の実質金利差が縮小、急激に円高が進んだ。但し、そもそも欧州金利は悲観論をかなり織り込んだ水準とみられる他、日本の投資家の外債投資の活発化、投機筋のポジション動向、8月末に1ドル104円台を一時付けたことなどから鑑みて、当面、急激な円高へのリスクは大きくなくなったとみている。③景気後退を回避するには非伝統的な金融政策だけでは限界があり、財政出動が必要との見方が強まりつつある中、このタイミングで消費増税を行う日本は海外投資家から見て極めて不可解だったようだ。尤も、株価に増税の悪影響を大方織り込んだとみられる他、9月に入り増税前の駆け込み需要、その後の反動減も想定以上に小さいとの見方が増えてきた。増税後の消費者の価格志向は強まりそうなものの、様々な負担軽減策、経済対策効果や来年の東京五輪などによる消費者心理の緩やかな改善が期待されている。④世界半導体販売額が4月に前月比でプラスに転じ、メモリ価格も底打ちし始めた。半導体製造装置需要も最先端投資などが旺盛で、また、フィラデルフィア半導体株価指数が再び最高値を視野に入れるような戻りを見せている。5G、IoTなど投資拡大による半導体需要の回復期待が高まってきた。⑤構造変化。マーケットは製造業の景況感悪化を重視するが、米国経済を始め世界景気は非製造業のウエイトがより高まっている。デジタル化、サービス化、成熟化などによる世界景気の底堅さ、構造変化に改めて注目したい。こうした中、日本企業は構造変化やニーズの多様化に対応した経営改革、構造改革を推進しているが、例えニッチなマーケットであっても技術力を活かした製品開発、きめ細かなサービスの提供などにより、グローバル高シェア、高利益率を確保している日本企業も多い。今月は図2でグローバルトップ（トップクラス）の製品等を有する主な企業その1（その2は来月号掲載予定）を取りあげてみた。

【図.1】

月	日	地域	イベント
9	1	米国	対中関税第4弾(約1100億 ^米 ドル)0→15%実施
	10		アップル新型「iPhone」などのイベント開催
	12	欧州	ECB政策決定会合
	13	日本	東京ゲームショー(～15日)
	13		メジャーSQ
	17	米国	FOMC(～18日・経済・物価・金利見通し)
	世界		国連総会(NY、～30日)
	18	日本	日銀金融政策決定会合(～19日)
	20		ラグビーワールドカップ(～11月2日)
	20		NTTドコモ 5Gプレザードサービス開始予定
10	1	日本	消費税率引き上げ予定
			日銀短観9月調査
		米国	対中関税第1～3弾関税25→30%予定
		中国	建国70周年祝賀式典
	15	日本	CEATEC JAPAN(～18日)
	22		即位礼正殿の儀、祝賀御列の儀
	24		東京モーターショー(～11月4日)
			3月決算企業の2Q決算発表(～11月中旬頃)
		欧州	ECB政策決定会合
	29	米国	FOMC(～30日)
	30	日本	日銀金融政策決定会合(～31日)
	31		日銀「経済・物価情勢の展望」、総裁記者会見
		英国	EU離脱期限
	月内	米国	財務省為替報告書
	月内	欧州	ユニケル欧州委員会委員長任期満了
月内		ドラッグECB総裁任期満了	
月内	中国	中国共産党第19期第4回全体会議(四中全会)	
11	14	日本	大嘗祭(～15日)
			7～9月期GDP速報値
	16	世界	APEC首脳会議(～17日)
	22	日本	G20財務相会合(～23日)
	27	米国	7～9月期GDP改定値
			FOMC(～11日・経済・物価・金利見通し)
12	13	日本	日銀短観12月調査
	15	米国	対中関税第4弾(約1600億 ^米 ドル)関税0→15%予定
	18	日本	日銀金融政策決定会合(～19日)
	月内	中国	中央経済工作会議
	月内	OPEC	総会
2020年	1	日本	日銀政策決定会合(～21日)、展望レポート
	20	米国	FOMC(～29日)
	3		大統領選スーパーチーフズデー(予備選集中日)
	26	日本	聖火リレースタート
	7	24	東京オリンピック(～8/9)
	8	25	東京パラリンピック(～9/6)
11	3	米国	大統領選挙

予定は変わることがありますので最新の報道等を確認、ご注意ください。各種報道より証券ジャパン調査情報部作成

【図.2】

銘柄	9/9 株価 (円)	予想 PER (倍)	前期経常 (百万円)	同増益率 (%)	今期日経 予想経常 (百万円)	同増益率 (%)	トップ (クラス) の主な製品
2413 エムスリー	2463	75.9	30,942	12.6	35,000	13.1	電子カルテ「M3デジタル」は国内トップ
2802 味の素	1929	21.1	54,202	-32.9	97,000	79.0	ドライ調味料で世界トップ
3402 東レ	765.7	13.1	134,518	-11.7	155,000	15.2	炭素繊維で世界トップ
3407 旭化成	988.2	9.2	219,976	3.5	214,000	-2.7	リチウムイオン電池用セパレーターで世界トップ
4005 住友化学	485	7.9	188,370	-21.8	190,000	0.9	偏光板でグループの世界シェアトップ
4188 三菱ケミHD	787.3	6.6	288,056	-16.3	278,000	-3.5	MMAで世界シェア約4割とトップ
4543 テルモ	3137	28.7	102,709	-3.7	109,000	6.1	血管造影用ガイドワイヤーは世界シェア約6割
4901 富士フイルム	4608	12.1	212,762	7.6	245,000	15.2	液晶ディスプレイ用偏光板保護フィルムで世界トップ
5108 プリヂストン	4097	9.9	381,132	-4.9	355,000	-6.9	タイヤの世界最大手メーカー
6201 豊田織機	5930	11.7	202,225	-3.6	208,000	2.9	フォークリフト、カーエアコン用コンプレッサーで世界トップ
6273 SMC	43610	25.2	198,201	0.7	165,000	-16.8	空気圧制御機器で世界トップ
6367 ダイキン	14060	21.3	277,074	8.6	285,000	2.9	空調機器で世界トップ
6479 ミネベアミツミ	1771	11.8	71,321	6.7	77,000	8.0	極小ベアリングで世界シェアトップ
6506 安川電	3850	28.8	50,844	-15.7	48,000	-5.6	産業用ロボットで世界トップ
6594 日電産	14095	30.7	139,014	-15.1	170,000	22.3	ブラシレスDCモーターで世界トップ
6758 ソニー	6496	16	1,011,648	44.7	770,000	-23.9	CMOSセンサーで世界トップ
6762 TDK	9290	13.9	115,554	28.7	118,000	2.1	ラミネート型リチウムイオン電池、車載用コンデンサで世界トップ
6857 アドバンテスト	4555	34.6	66,211	172.7	31,000	-53.2	半導体テスト・システムで世界トップクラス
6869 シスメックス	6908	34.3	57,955	-0.3	60,000	3.5	ヘマトロジー(精密な検査が必要な検査)で世界トップ
6902 デンソー	4596	11.6	356,031	-20.9	429,000	20.5	インバータ、電池ECUなどで世界トップ
6954 ファナック	18860	60	183,459	-26.5	81,000	-55.8	NC(数値制御)装置で世界トップ
6963 ローム	8230	27.7	64,689	19.3	42,000	-35.1	SiCパワーデバイスで世界トップを目指す
6981 村田製	4818	18.1	267,316	59.3	222,000	-17.0	積層セラミックコンデンサ、SAWフィルタで世界トップ
6988 日東電	5173	13	91,910	-27.2	85,000	-7.5	偏光フィルム、ITOフィルムで世界トップ
7259 アイシン精	3310	10.3	217,486	-18.9	167,000	-23.2	自動変速機で世界シェアトップ、カーナビで世界2位
7309 シマノ	15760	29.6	73,588	32.0	67,600	-8.1	スポーツ用自転車部品で世界シェアトップ
7733 オリジナル	1399	28.5	20,117	-73.8	86,000	327.5	消化系内視鏡で世界シェアトップ
7741 HOYA	9194	27.9	144,657	16.4	150,000	3.7	フォトマスク・マスクブランクスで世界トップ
7751 キヤノン	2809	18.6	362,892	2.5	240,000	-33.9	デジタルカメラ、レーザープリンターで世界トップ
7951 ヤマハ	4615	19.3	58,423	18.7	58,000	-	電子ピアノ、ポータブルキーボード等の電子楽器で世界トップ
8035 東エレク	20385	19.6	321,662	14.6	220,000	-31.6	半導体塗布現像装置で世界トップ

QUICK データ、報道等により証券ジャパン調査情報部が作成

(3254) 東1 プレサンスコーポレーション 連続過去最高更新目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	1340.59	203.62	198.58	137.57	232.58	29.40
連 2019. 3	1605.80	271.18	265.31	182.96	296.43	40.50
連 2020. 3 予	2092.19	325.31	314.29	215.20	346.09	52.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

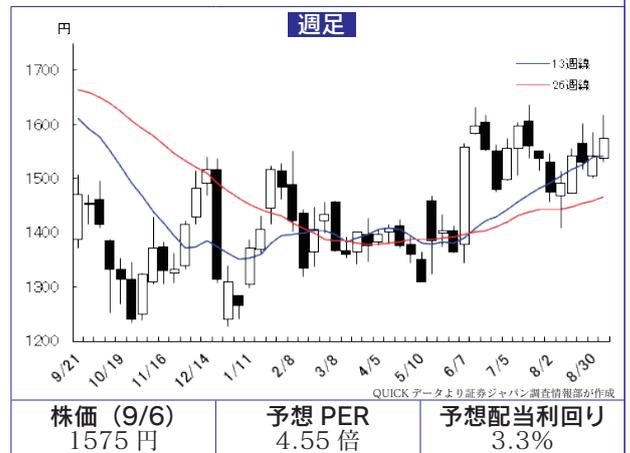
■ 通期計画に対する進捗率は 32.6%

関西地盤のワンルームやファミリー向けマンションの開発・販売業者。第1四半期(4~6月)の売上高は前年比16.3%減の682.4億円、営業利益は同27.0%減の140.6億円。売上高は前期にあった大型案件(470戸)の反動はあるものの、高水準の売り上げを維持し、通期計画に対する進捗率は32.6%と好調。また、利益面では販売委託手数料や広告宣伝費、人件費の増加などから減益となったものの、同じく進捗率は43.2%と高い。通期計画は売上高2092.1億円(前期比30.3%増)、営業利益325.3億円(同20.0%増)で据え置かれているが、第1四半期終了時点で、今期売上高予想に対して86.7%まで確保しているという。前期は第1四半期偏重だったが、今期は第3四半期以降に前年実績を上回る計画で、連続過去最高更新を目指す。通期でファミリーマンション(「プレサンス レジェンド シリーズ」)は前期比3.4%減、ワンルームマンション(「プレサンス シリーズ」)は同64.8%増、一棟販売が同98.4%増などの見通し。

■ 「ブライト」の運用開始

今年4月に投資用不動産の総合サイト「ブライト」の運用を開始した。不動産投資情報をAIで見える化するウェブマーケティング手法で、会員数は6月末時点で1071人、第1四半期で43件の受注につながった。新たな顧客層の開拓と業務効率化を目指しており、5年後には会員数7万5千人を目標にしている。

【大谷 正之】



(3938) 東1 LINE 広告全体で前年同期比 15.6%増収

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017.12 IFRS基準	1671.47	250.78	181.45	80.78	36.56	0.00
連 2018.12 IFRS基準	2071.82	161.10	33.54	△ 37.18	△ 15.62	0.00
連 2019.12 予 IFRS基準	2500.00	△ 300.00	△ 300.00	△ 500.00	—	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

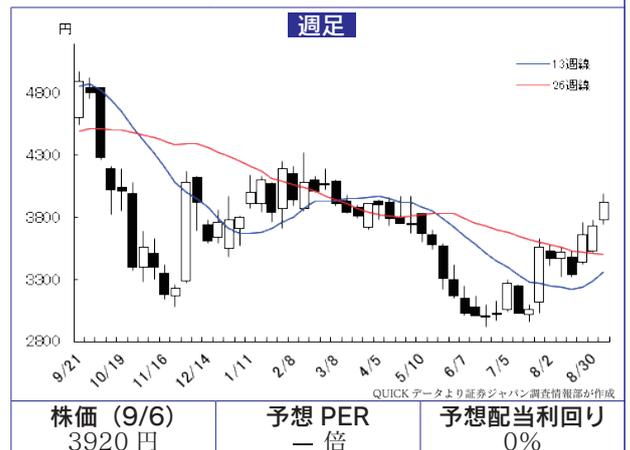
■ LINE Pay 貢献

無料メッセージアプリ運営で広告収入が主力。マンガや音楽、動画などの配信を手掛けるほか、スマホ決済に注力中。月間アクティブユーザー数は国内が8100万人、台湾、タイ、インドネシアを含めた主要4か国では1億6400万人。第2四半期(1~6月)業績は売上収益が前年同期比11.5%増の1107.6億円、営業利益が218.1億円の赤字。コア事業の広告は、タイムライン面やLINE News面等に掲載されるディスプレイ広告が前年同期比20.6%増と好調で、広告全体では同15.6%増。コミュニケーション・コンテンツはLINE スタンプなどのコミュニケーションが微減となる一方、LINE GAMEの課金収入が微増となり、全体でも同2.6%増。コア事業合計では10.4%増と堅調だった。また、キャラクター商品の販売やEコマース関連サービスの戦略事業はショッピング・グルメ・トラベルの取り扱いが大きく伸びたほか、LINE Payの貢献で同19.0%の高い伸びとなった。一方、収益面では戦略事業の決済関連を中心にマーケティング費用や外注費、減価償却費、人件費などが増加し、大幅な赤字となった。

■ 新サービス等に期待

通期計画は発表していないが、LINE Payなど決済関連の事業拡大に向けた積極的な投資が続くとみられるものの、消費税増税時のポイント還元制度による利用拡大や野村證券とのスマホを使い少額株取引が可能な「LINE 証券」などの新サービス、台湾での決済関連事業の拡大などにより、中期的な成長が見込まれよう。

【大谷 正之】



(3966)
東 M

ユーザベース 米国「Quartz」事業のビジネスモデル転換に注力

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017.12	45.65	5.45	5.18	4.38	—	0.00
連 2018.12	93.40	8.30	5.33	6.10	20.42	0.00
連 2019.12 予	135.00	△ 13.10	△ 13.40	△ 15.60	—	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 米国「Quartz」事業への先行投資が続く

企業・業界情報プラットフォーム「SPEEDA」と経済ニュースメディア「NewsPicks」の運営を手掛ける。2018年7月には米国の経済ニュースメディア「Quartz」の買収も行った。また、スタートアップデータベースの「entrepedia」、BtoBマーケティングプラットフォームの「FORCAS」も手掛ける。第2四半期の業績は、売上高が前年同期比84.6%増の56.6億円、EBITDAが5.2億円の赤字、営業利益が9.3億円の赤字となった。SPEEDA事業とNewsPicks事業が好調に推移したほか、昨年買収したQuartz事業の売上が新しく加わったことにより大幅な増収。一方で、Quartz事業では広告型ビジネスモデルから有料課金型ビジネスモデルへ転換を図っており、コンテンツへの先行投資が続いていることから利益面では赤字となった。

■ 「NewsPicks」では法人向けサービスを開始

通期の業績予想は、売上高が前期比44.5%増の135.0億円、EBITDAが5.0億円の赤字、営業利益が13.1億円の赤字。SPEEDA事業やNewsPicks事業などの既存事業の成長に加えて、昨年買収したQuartz事業が通期で連結化されることにより、売上高は大幅な増収を見込む。一方で、Quartz事業への先行投資が続くことから利益面では赤字を見込む。今期はQuartz事業への先行投資により、利益面では赤字が予想されているものの、SPEEDA事業とNewsPicks事業は好調な業績推移が続いている。「SPEEDA」では金融などのプロ領域だけでなく、事業会社への導入も進んでいることから、今後の拡大余地は大きいものと思われる。また、「NewsPicks」も足元では一時的な要因によりユーザー数の伸びが鈍化しているものの、大企業向けの法人契約を開始、ユーザー数の増加が期待される。なお、2021年までにSPEEDA事業とNewsPicks事業の売上高EBITDA比率を30%にまで上昇させ、Quartz事業のEBITDAを黒字化させる方針を示している。

【下田 広輝】



株価 (9/6)
2648 円

予想 PER
一倍

予想配当利回り
0%

(7613)
東 1

シークス IoT、5G、EV等の需要増加

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017.12	2331.53	97.05	105.13	70.93	288.02	52.00
連 2018.12	2428.04	86.25	87.17	64.14	131.45	27.00
連 2019.12 予	2270.00	68.00	68.00	48.00	101.59	28.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 受注は回復傾向の様相

EMS (電子機器製造受託サービス)、商社機能 (部材調達代行・物流サービス)、金型製造工場などを有し、様々なモノ作りのアウトソーシング・ニーズに応えるべくグローバルに展開 (世界14ヵ国に約50ヶ所の拠点) するユニークな企業。EMSでは国内トップである。第2四半期 (1~6月:上期) の売上高は前年同期比5.2%減の1137億円。ただ、日本、中華圏、米州が増収で、東南アジアでのビジネスが一部終了した影響を除く実質ベースでの増収を確保している。営業利益は同28.7%減の31.23億円。中国の景気減速の影響や中国で製造していた米国向け製品をメキシコへ移管したコスト、米国の対中追加関税分の負担、欧州での減収などで減益だった。通期の売上高は2270億円、営業利益は68億円を見込む。期初計画からは売上高で170億円、営業利益で22億円それぞれ下方修正した。顧客ニーズに対応したビジネス拡大の諸コストが増加する他、中国景気減速の影響や米中通商戦争の影響、車載関連が総じて期初計画よりも弱含みとなっているため。ただ、IoT、5G、ADAS、EV化などに対応するニーズは非常に強く、また、非日系顧客からの引き合いも増えており、受注は回復傾向にあるようだ。

■ ボッシュ社とのビジネス拡大

上期の設備投資は64.2億円 (前上期29.7億円)、通期では110億円超と前期の74.8億円から大幅に増やす見込み。全地域で生産能力拡大を見込んでいるが、中でもハンガリー工場ではラインを大幅に拡大する方針。今年2月にはロバート・ボッシュGmbH (ボッシュ社) とカーマルチメディアの基板実装分野において協業を発表、来期第1四半期にはハンガリー工場で量産化する計画であり、数年後には年間数百億円規模のビジネスに発展する計画。また、ボッシュ社以外の複数のメーカーともバッテリーなどのビジネスが進行中のようだ。

【増田 克実】



株価 (9/6)
1424 円

予想 PER
14.01 倍

予想配当利回り
1.96%

投資のヒント

■ 信用・貸借倍率が1倍未満の水準にありテクニカル的にも好位置にある主な銘柄群

東証1部信用倍率は、8月30日時点で2.3倍の水準にある。個別でもTOPIX 1000採用銘柄で全体の39.1%に相当する388銘柄の信用倍率が1倍未満となっており、取組良好銘柄が多数存在している。テクニカル的にも好位置にあり、貸借倍率も1倍未満で、品貸料が発生している逆日歩銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 信用倍率・貸借倍率が1倍未満の水準にありテクニカル的にも好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離 率 (%)	26週乖離 率 (%)
4612	日本ベHD	5110	42	3.26	0.88	-12.4	0.04	0.01	10.63	14.48
6005	三浦工	3070	27	2.79	1.14	3.9	0.05	0.11	0.95	3.05
2670	ABCマート	6830	18.2	2.17	2.48	1.3	0.07	0.01	0.58	0.96
4186	東応化	3970	33.7	1.15	3.02	-20.8	0.11	0.15	12.88	16.71
9861	吉野家HD	2308	1489	3.04	0.86	329.8	0.11	0	7.87	18.09
8871	ゴールドクレ	2052	11.8	0.59	3.41	14.2	0.12	0.03	3.84	13.98
5232	住友大阪	4510	14.4	0.89	2.66	15.2	0.14	0	4.62	3.14
8184	島忠	2567	17.2	0.58	3.11	-12	0.15	0.33	3.71	0.28
9021	JR西日本	9213	14.8	1.6	2.06	0.6	0.15	0.02	3.62	6.32
7581	サイゼリヤ	2703	28.7	1.56	0.66	6.8	0.16	0.01	5.65	10.18
4911	資生堂	8598	41.3	7.06	0.69	5.9	0.16	0.02	4.52	4.98
7741	HOYA	9194	27.9	5.71	0.97	3.7	0.18	0	8.99	14.45
3880	大王紙	1371	22.8	1.09	0.76	72.7	0.21	0.01	7.13	6.49
2874	ヨコレイ	1029	16.2	0.78	2.23	11.7	0.24	0.11	0.62	6.62
6951	日電子	2434	23.5	3.01	0.98	0.8	0.25	0.15	1.38	5.81
4519	中外薬	7840	45.1	5.41	1.22	-17.7	0.25	0.04	5.37	6.97
6952	カシオ	1573	16.9	1.87	2.86	3.7	0.27	0.1	12.75	14.35
3141	ウエルシア	5520	28.7	3.93	0.83	13	0.28	0.08	8.71	22.08
9009	京成	4275	22.1	1.81	0.39	-10.3	0.3	0.04	4.55	6.06
3387	クリレスHD	1634	46.2	9	0.73	70.8	0.33	0.17	5.35	12.15
4661	OLC	16230	81.7	6.53	0.27	-27.5	0.33	0	10.67	18.32
6857	アドテスト	4555	34.6	4.52	2.01	-53.2	0.34	0.01	19.45	37.71
3110	日東紡	3045	19	1.33	1.31	-1.5	0.35	0.16	16.74	28.97
2502	アサヒ	5135	15.5	2.06	2.06	2.3	0.35	0.05	4.38	5.54
1662	石油資源	2640	8.3	0.36	1.51	65.2	0.37	0.15	5.33	8.7
4568	第一三共	7230	65	3.73	0.96	16.5	0.39	0.06	10.22	21.94
7545	西松屋チエ	900	13.8	0.9	2.33	65.2	0.4	0.23	3.38	2.47
7244	市光工	778	14.9	1.81	0.89	-23.7	0.43	0.12	10.1	16.74
6645	オムロン	5700	27.5	2.24	1.47	-30.4	0.43	0.13	5.91	5.32
6755	富士通ゼ	1768	15.4	1.7	1.58	24	0.45	0.04	3.79	9.33
3288	オープンH	5300	7.6	2.34	2.37	16.6	0.45	0.11	11.45	18.73
6146	ディスコ	20310	29.1	3.51	1.58	-12.8	0.45	0	6.18	13.28
6641	日新電	1326	14.1	1.33	2.41	-16.5	0.48	0.02	8.5	16.7
8804	東建物	1463	10.9	0.87	2.59	2.3	0.48	0.05	10.66	13.91
7733	オリンパス	1399	28.5	4.18	0.71	327.5	0.48	0.09	12.02	12.05
3092	ZOZO	2124	28.8	26.14	1.41	24.4	0.54	0.15	4.49	6.1
4971	メック	1432	23.6	1.78	1.81	-28.4	0.55	0.07	23.88	28.48
2678	アスクル	3045	28.7	3.21	1.24	94.7	0.56	0.05	13.74	11.33
6966	三井ハイテク	1415	522.1	1.09	0.42	-38.8	0.58	0.09	13.21	18.8
7832	バンナムHD	6400	28.1	3.38	0.62	-18.3	0.58	0.44	9.05	15.4
8035	東エレク	20385	19.6	3.98	2.46	-31.6	0.58	0.04	13.5	19.25
3098	ココカラF	5990	15.3	1.49	1.26	5	0.59	0.16	3.71	15.4
9697	カプコン	2896	22	3.38	1.2	7.2	0.67	0.11	13.72	18.44
7735	スクリン	6330	17.3	1.73	1.53	-23.2	0.67	0.64	13.23	24.07
3244	サムティ	1873	8	1.11	4.11	16	0.69	0.14	7.73	17.3
4062	イビデン	2144	42.8	1.11	1.63	34.9	0.71	0.16	7.6	14.13
3774	IIJ	2512	32.3	1.47	1.07	7.8	0.72	0.37	12.98	13.6
6135	牧野フ	4565	20.4	0.7	2.62	-66.5	0.79	0.12	4.8	5.57
6273	SMC	43610	25.2	2.36	0.91	-16.8	0.8	0.06	8.89	8.14
9104	商船三井	2747	8.2	0.64	2.36	29.6	0.81	0.2	6.05	7.56
7844	マーベラス	822	16.3	2.27	4.01	-20.7	0.85	0.42	3.77	0.02
6728	アルバック	4595	14.6	1.5	2.28	-8.1	0.89	0.47	12.09	22.97
2175	エスエムエス	2628	45.1	13.84	0.28	14.6	0.94	0.15	3.51	10.51

※指標は9/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420% (税込) (但し、最低2,700円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2019年9月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年9月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

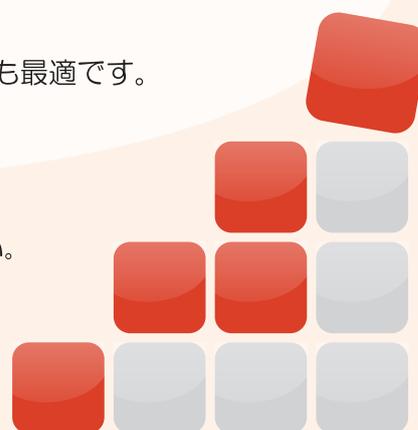
キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン